

I 令和4年度市町村普通会計決算の概要

令和5年12月
総務部市町村課

【決算の特色】

決算規模は、昨年度に引き続き、歳入総額・歳出総額ともに減少となりました。
経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は7,045億円で前年度から383億円(5.2%)減少しています。
- 歳出総額は6,793億円で前年度から326億円(4.6%)減少しています。
- 地方債現在高は5,086億円で前年度から137億円(2.6%)減少しています。
- 積立金現在高は2,317億円で前年度から98億円(4.4%)増加しています。
- 経常収支比率は平均(加重平均)で90.7%となり前年度から4.2ポイント上昇しています。

(注) 本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は6,793億円で前年度から326億円(4.6%)減少しています。
- 実質収支は156億円の黒字で前年度から26億円(14.1%)減少しています。
- 実質収支は全ての市町村において黒字となっております。
※ 実質収支…用語説明(5ページ)参照。

【表1 決算規模の状況】

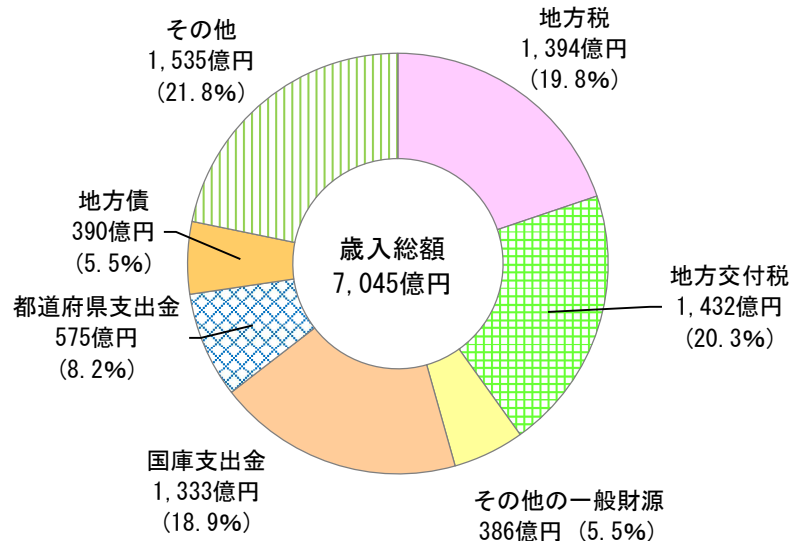
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	7,045億9百万円	7,428億22百万円	▲383億13百万円	▲5.2%
歳出総額	6,792億66百万円	7,118億62百万円	▲325億96百万円	▲4.6%

【表2 決算収支の状況】

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
形式収支	252億43百万円	309億60百万円	▲57億17百万円	▲18.5%
実質収支	155億64百万円	181億19百万円	▲25億55百万円	▲14.1%

2 歳入

- 歳入総額は7,045億円で前年度から383億円(5.2%)減少しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは地方交付税で20.3%(1,432億円)を占めています。次いで、地方税が19.8%(1,394億円)を占めています。



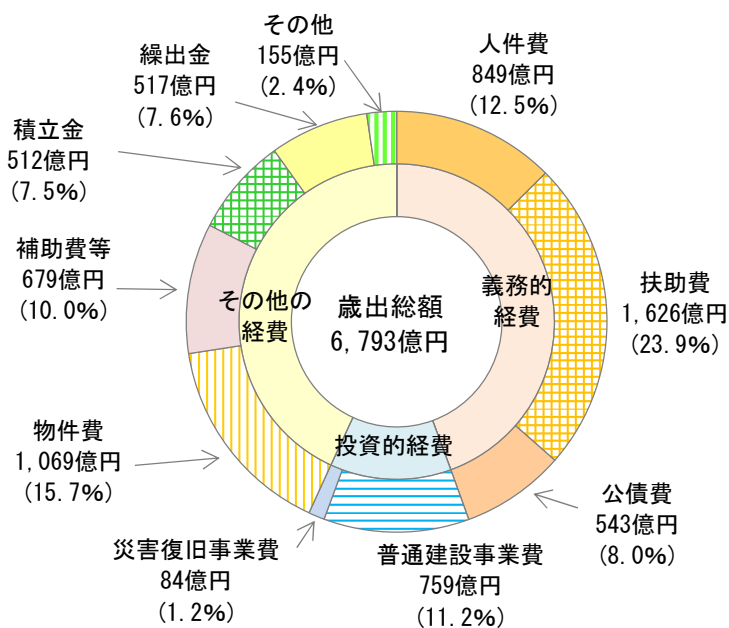
※ () 内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

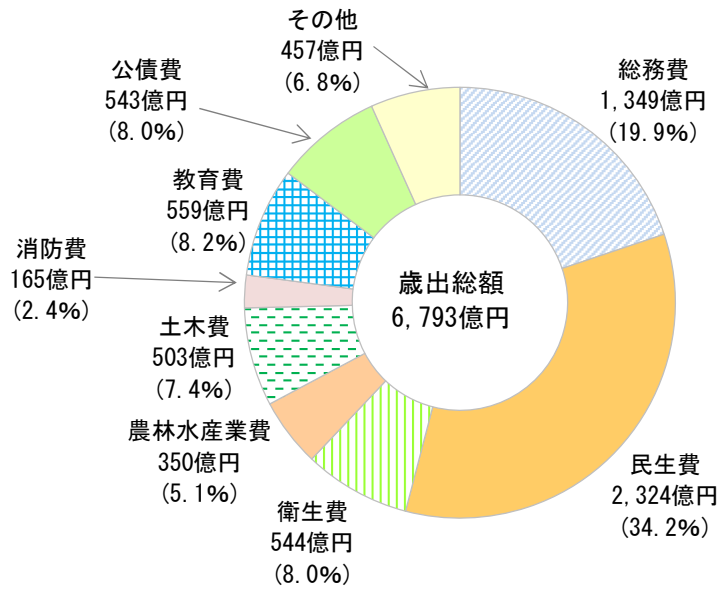
3 歳出

- 歳出総額は6,793億円で前年度から326億円(4.6%)減少しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは義務的経費の扶助費で23.9%(1,626億円)を占めています。次いで、その他の経費の物件費が15.7%(1,069億円)を占めています。
- 目的別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは民生費で34.2%(2,324億円)を占めています。次いで、総務費が19.9%(1,349億円)を占めています。



※ () 内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】



※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

- 経常収支比率は平均（加重平均）で90.7%となり、前年度から4.2ポイント上昇しています。
- ※ 経常収支比率…用語説明（5ページ）参照。

※ 詳細については別紙のとおりです。

【表3 令和4年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	経常収支 比率
宮崎市	193,271,715	188,663,443	4,608,272	3,859,259	171,458,297	38,684,362	90.0
都城市	128,340,867	124,649,700	3,691,167	1,521,023	68,278,731	56,186,171	95.2
延岡市	73,095,850	69,471,701	3,624,149	2,104,150	54,689,691	17,070,415	91.6
日南市	37,362,336	35,973,505	1,388,831	563,593	28,909,592	9,361,886	92.6
小林市	30,631,839	29,673,201	958,638	359,543	26,876,645	7,088,054	95.9
日向市	34,054,545	33,161,395	893,150	732,504	31,012,242	11,288,743	88.9
串間市	15,800,239	15,147,200	653,039	631,777	11,432,377	2,872,853	91.9
西都市	24,037,074	23,095,065	942,009	736,200	12,269,098	9,558,980	88.8
えびの市	14,998,313	14,221,431	776,882	663,766	8,857,326	7,150,797	92.3
三股町	12,884,152	12,159,849	724,303	484,988	6,930,699	4,887,216	87.4
高原町	7,193,438	7,099,301	94,137	89,979	4,998,045	2,726,939	92.8
国富町	10,341,703	9,941,967	399,736	365,419	8,322,925	2,028,417	89.7
綾町	6,581,813	6,306,243	275,570	215,606	4,224,952	1,423,080	91.6
高鍋町	11,527,255	10,920,436	606,819	535,571	7,717,064	4,269,388	89.6
新富町	14,484,607	13,891,583	593,024	396,511	5,591,230	3,750,308	82.4
西米良村	2,955,794	2,560,348	395,446	196,357	2,111,639	1,959,617	82.7
木城町	7,756,500	7,528,490	228,010	189,672	2,880,254	5,973,152	79.4
川南町	14,243,733	13,768,859	474,874	351,287	5,788,340	6,681,775	86.2
都農町	11,175,617	10,394,556	781,061	467,489	5,716,281	9,052,473	92.8
門川町	11,585,195	11,134,139	451,056	431,937	7,425,417	4,347,749	87.2
諸塚村	4,239,928	3,975,254	264,674	75,021	2,653,228	3,887,289	76.1
椎葉村	7,525,886	6,700,745	825,141	163,129	5,750,821	4,363,200	80.4
美郷町	9,507,103	8,901,239	605,864	80,150	6,890,276	7,330,337	85.7
高千穂町	9,821,287	9,404,266	417,021	261,322	6,475,094	3,376,647	93.4
日之影町	5,921,324	5,619,921	301,403	53,449	7,055,683	3,623,094	84.2
五ヶ瀬町	5,171,114	4,902,329	268,785	34,051	4,330,028	2,711,661	95.1
計	704,509,227	679,266,166	25,243,061	15,563,753	508,645,975	231,654,603	90.7

※ 経常収支比率の計は加重平均

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに減少している。
 (2) 歳入総額は7,045億9百万円で前年度から383億13百万円(5.2%)減少している。
 (3) 歳出総額は6,792億66百万円で前年度から325億96百万円(4.6%)減少している。

【表4 決算規模の状況(再掲)】

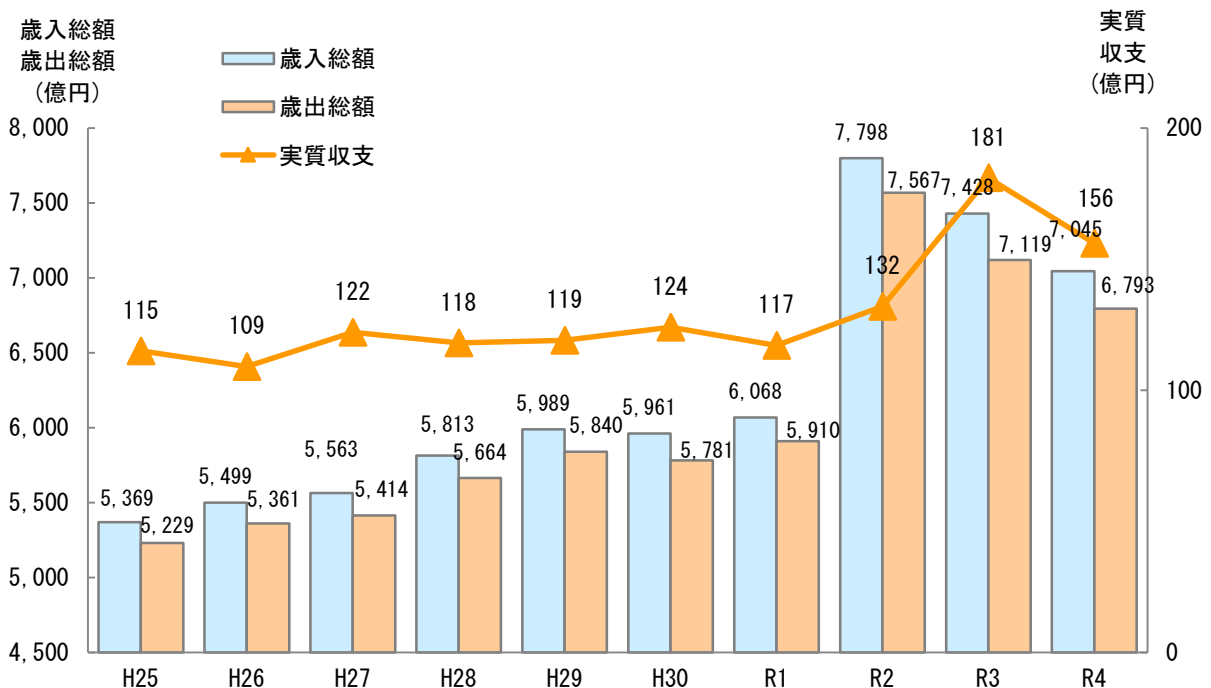
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	7,045億9百万円	7,428億22百万円	▲383億13百万円	▲5.2%
歳出総額	6,792億66百万円	7,118億62百万円	▲325億96百万円	▲4.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は155億64百万円の黒字で前年度から25億55百万円(14.1%)減少している。
 (2) 実質収支は全ての市町村において黒字となっている。

【表5 決算収支の状況(再掲)】

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
形式収支	252億43百万円	309億60百万円	▲57億17百万円	▲18.5%
実質収支	155億64百万円	181億19百万円	▲25億55百万円	▲14.1%



【図4 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 一般財源

地方交付税や地方特例交付金等が減少したものの、固定資産税等地方税の増加等により、前年度に比べ 27 億 44 百万円 (0.9%) 増の 3,212 億 59 百万円となった。

(2) 国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金やその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金の減少等により、前年度に比べ 244 億 78 百万円 (15.5%) 減の 1,333 億 3 百万円となった。

(3) 地方債

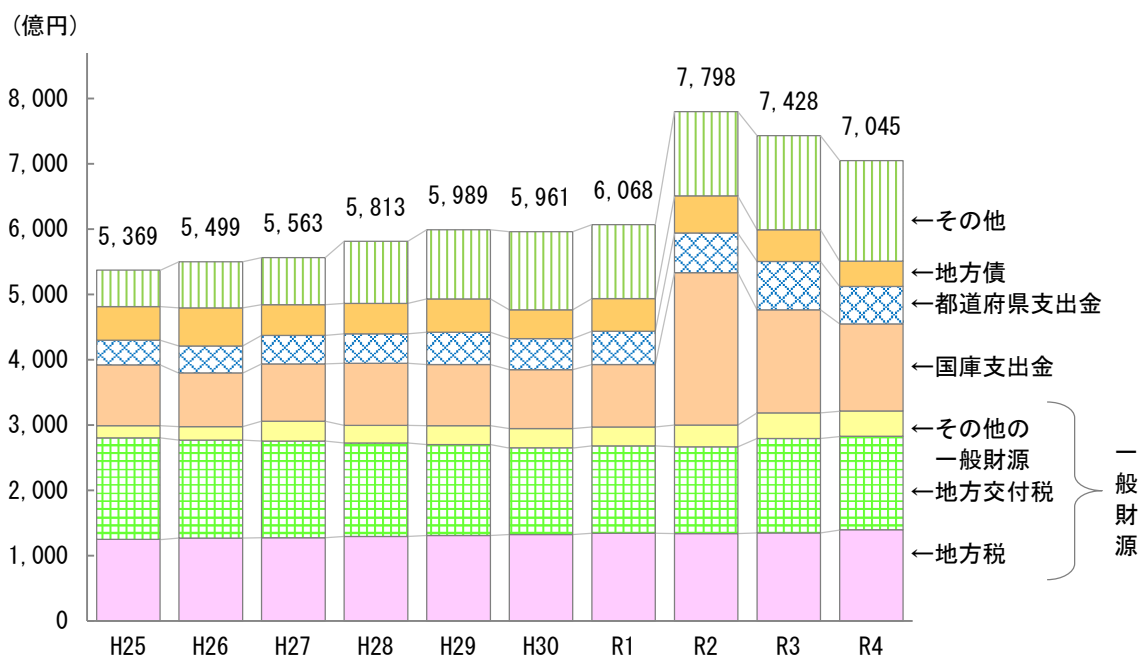
臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ 92 億 71 百万円 (19.2%) 減の 390 億 35 百万円となった。

【表 6 歳入の状況】

(単位：百万円、%)

	令和 4 年度		令和 3 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	139,375	19.8	134,610	18.1	4,765	3.5
うち市町村民税(個人)	45,328	6.4	44,505	6.0	823	1.8
うち市町村民税(法人)	10,046	1.4	8,982	1.2	1,064	11.8
うち固定資産税	65,850	9.3	63,777	8.6	2,073	3.3
地方交付税 ②	143,236	20.3	144,720	19.5	▲1,484	▲1.0
うち普通交付税	127,155	18.0	130,626	17.6	▲3,471	▲2.7
うち特別交付税	16,082	2.3	14,094	1.9	1,988	14.1
その他の一般財源③	38,647	5.5	39,185	5.3	▲538	▲1.4
地方譲与税	6,967	1.0	6,823	0.9	144	2.1
地方特例交付金等	1,084	0.2	2,538	0.3	▲1,454	▲57.3
各種交付金	30,596	4.3	29,825	4.0	771	2.6
うち地方消費税交付金	27,432	3.9	26,524	3.6	908	3.4
小計(一般財源)①+②+③	321,259	45.6	318,515	42.9	2,744	0.9
国庫支出金	133,303	18.9	157,781	21.2	▲24,478	▲15.5
都道府県支出金	57,452	8.2	74,088	10.0	▲16,636	▲22.5
地方債	39,035	5.5	48,306	6.5	▲9,271	▲19.2
うち臨時財政対策債	6,090	0.9	17,159	2.3	▲11,069	▲64.5
その他	153,461	21.8	144,132	19.4	9,329	6.5
うち使用料・手数料	8,287	1.2	8,118	1.1	169	2.1
うち寄附金	47,839	6.8	47,519	6.4	320	0.7
うち繰入金	47,107	6.7	45,661	6.1	1,446	3.2
うち繰越金	26,454	3.8	20,244	2.7	6,210	30.7
歳入合計	704,509	100.0	742,822	100.0	▲38,313	▲5.2

(注) 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



【図5 歳入の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、消防団員や会計年度任用職員等の委員等報酬や退職金の増加等により、前年度に比べ10億74百万円(1.3%)増の849億20百万円となった。

扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減少等により、前年度に比べ170億12百万円(9.5%)減の1,626億47百万円となった。

公債費は、償還の据置期間終了や繰上償還等により、前年度に比べ1億87百万円(0.3%)増の543億32百万円となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、庁舎や学校建設などの大型事業の実施等により、前年度に比べ38億61百万円(5.4%)増の758億52百万円となった。

災害復旧事業費は、台風14号等による災害が増加したことにより、前年度に比べ37億32百万円(79.7%)増の84億12百万円となった。

(3) その他の経費

補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した休業要請等協力金事業の減少等により、前年度に比べ105億86百万円(13.5%)減の678億57百万円となった。

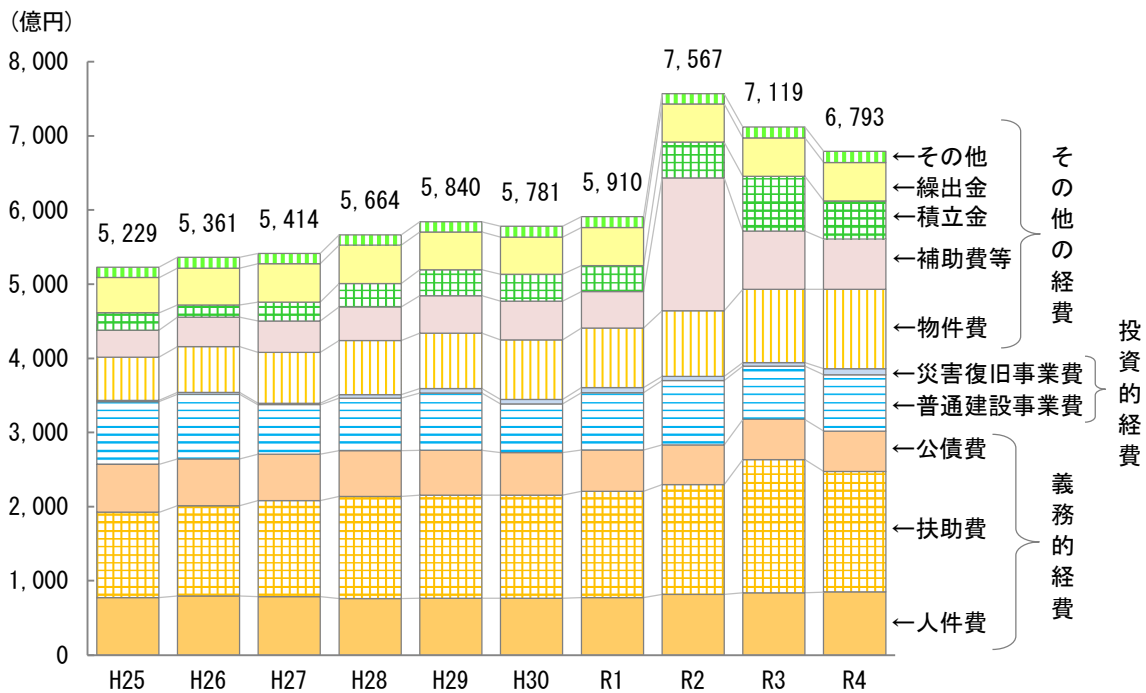
積立金は、ふるさと納税に関する基金への積立額の減少等により、前年度に比べ228億31百万円(30.8%)減の512億15百万円となった。

【表7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	301,898	44.4	317,650	44.6	▲15,752	▲5.0
人件費	84,920	12.5	83,846	11.8	1,074	1.3
うち職員給	51,092	7.5	51,214	7.2	▲122	▲0.2
扶助費	162,647	23.9	179,659	25.2	▲17,012	▲9.5
公債費	54,332	8.0	54,145	7.6	187	0.3
投資的経費	84,264	12.4	76,671	10.8	7,593	9.9
うち普通建設事業費	75,852	11.2	71,991	10.1	3,861	5.4
うち補助事業費	35,567	5.2	32,763	4.6	2,804	8.6
うち単独事業費	37,892	5.6	37,409	5.3	483	1.3
うち災害復旧事業費	8,412	1.2	4,680	0.7	3,732	79.7
その他の経費	293,105	43.2	317,541	44.6	▲24,436	▲7.7
うち物件費	106,893	15.7	98,922	13.9	7,971	8.1
うち補助費等	67,857	10.0	78,443	11.0	▲10,586	▲13.5
うち積立金	51,215	7.5	74,046	10.4	▲22,831	▲30.8
うち繰出金	51,671	7.6	51,733	7.3	▲62	▲0.1
歳出合計	679,266	100.0	711,862	100.0	▲32,596	▲4.6

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図6 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 総務費

ふるさと納税に関する基金への積立額の減少等により、前年度に比べ137億24百万円(9.2%)減の1,348億81百万円となった。

(2) 民生費

子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応にかかる事業費の減少等により、前年度に比べ172億71百万円(6.9%)減の2,323億59百万円となった。

(3) 衛生費

一般廃棄物に係る施設整備事業の増加等により、前年度に比べ36億93百万円(7.3%)増の544億17百万円となった。

(4) 農林水産業費

飼料価格高騰対策などの畜産関係事業の増加等により、前年度に比べ41億1百万円(13.3%)増の349億82百万円となった。

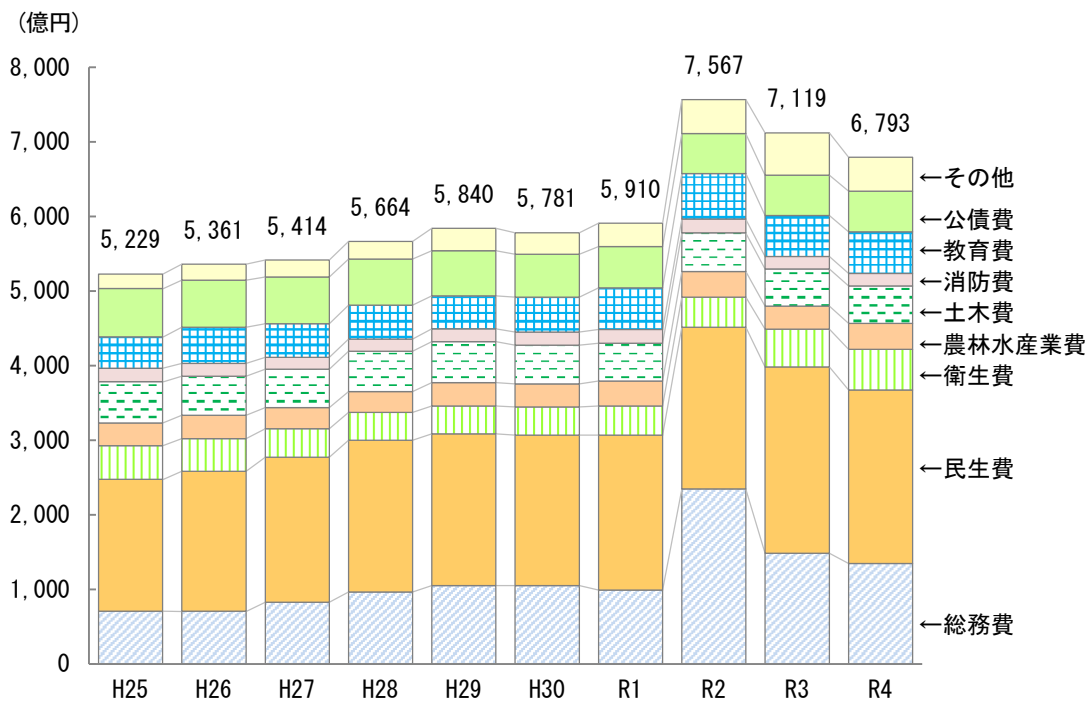
(5) 商工費

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した休業要請等協力金事業の減少等により、前年度に比べ145億40百万円(30.4%)減の333億31百万円となった。

【表8 目的別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	134,881	19.9	148,605	20.9	▲13,724	▲9.2
民生費	232,359	34.2	249,630	35.1	▲17,271	▲6.9
衛生費	54,417	8.0	50,724	7.1	3,693	7.3
農林水産業費	34,982	5.1	30,881	4.3	4,101	13.3
土木費	50,256	7.4	49,826	7.0	430	0.9
消防費	16,485	2.4	16,491	2.3	▲6	▲0.0
教育費	55,880	8.2	55,055	7.7	825	1.5
公債費	54,332	8.0	54,145	7.6	187	0.3
その他	45,675	6.7	56,504	7.9	▲10,829	▲19.2
議会費	3,559	0.5	3,567	0.5	▲8	▲0.2
労働費	348	0.1	354	0.0	▲6	▲1.7
商工費	33,331	4.9	47,871	6.7	▲14,540	▲30.4
災害復旧費	8,415	1.2	4,680	0.7	3,735	79.8
諸支出金	23	0.0	32	0.0	▲9	▲28.1
歳出合計	679,266	100.0	711,862	100.0	▲32,596	▲4.6



【図7 目的別歳出の推移】

5 経常収支比率

経常収支比率は、臨時財政対策債の減に伴う経常一般財源の減等により、前年度より4.2ポイント上昇し90.7%となった。



【図8 経常収支比率の推移】

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
令和4年度	90.7%
令和3年度	86.5%
増減	4.2ポイント増

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	計
令和4年度	2 (7.7%)	12 (46.2%)	12 (46.2%)	26
令和3年度	5 (19.2%)	19 (73.1%)	2 (7.7%)	26

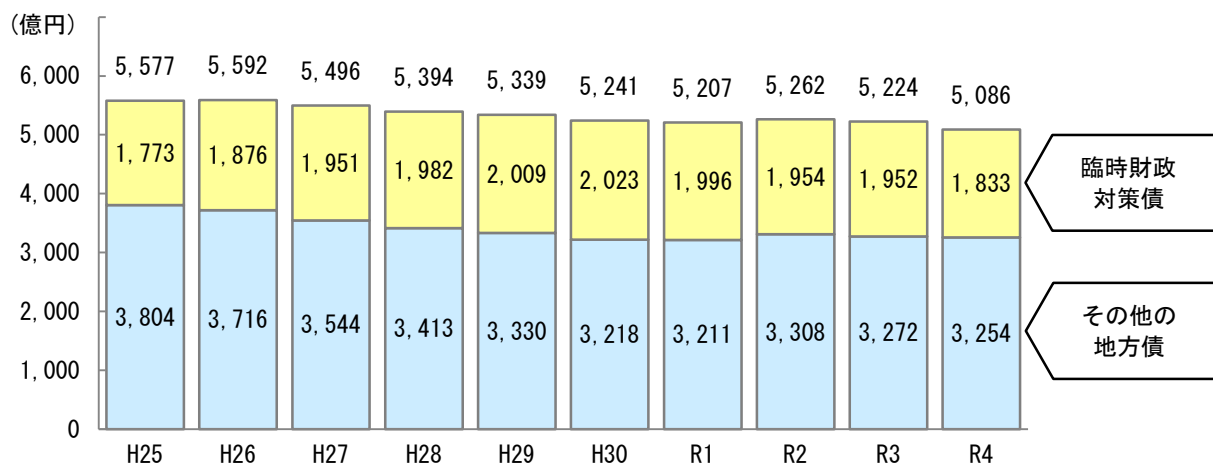
()内は構成比

6 地方債現在高及び積立金現在高

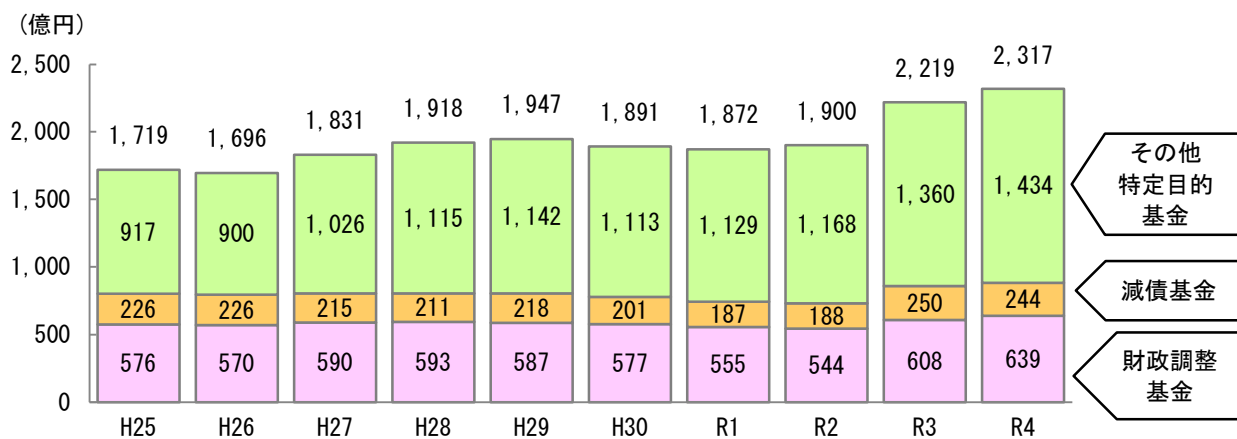
- (1) 借金に当たる地方債現在高は、臨時財政対策債の減少や地方債の発行抑制の取組等により、前年度に比べ137億36百万円(2.6%)減の5,086億46百万円となった。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、歳計剰余金処分による積立額の増加等により、前年度に比べ97億99百万円(4.4%)増の2,316億55百万円となった。

【表9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高	5,086億46百万円	5,223億82百万円	▲137億36百万円	▲2.6%
臨時財政対策債	1,832億96百万円	1,951億83百万円	▲118億87百万円	▲6.1%
その他の地方債	3,253億50百万円	3,271億99百万円	▲18億49百万円	▲0.6%
積立金現在高	2,316億55百万円	2,218億56百万円	97億99百万円	4.4%
財政調整基金	638億53百万円	608億12百万円	30億41百万円	5.0%
減債基金	244億10百万円	250億22百万円	▲6億12百万円	▲2.4%
その他特定目的基金	1,433億91百万円	1,360億21百万円	73億70百万円	5.4%



【図9 地方債現在高の推移】



【図10 積立金現在高の推移】